



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7256 URL http://www.kasai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長役員 (氏名) 渡邊 邦幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	76,690	2.2	△8,154	—	△6,555	—	△5,659	—
2022年3月期第2四半期	75,064	—	△4,394	—	△3,323	—	△5,962	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △1,460百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △2,529百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△146.26	—
2022年3月期第2四半期	△154.10	—

(注)「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	154,636	28,834	12.4
2022年3月期	142,926	31,797	15.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 19,141百万円 2022年3月期 22,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,400	27.1	△12,600	—	△12,700	—	△13,500	—	△348.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	39,511,728株	2022年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	818,664株	2022年3月期	818,664株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	38,693,064株	2022年3月期2Q	38,693,146株

(注)「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2023年3月期2Q155,429株、2022年3月期155,429株)

また、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期2Q155,429株、2022年3月期2Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国内需が総じて弱くマイナス成長となり、中国は上海ロックダウンの影響によって低成長となるなど、景気回復ペースが鈍化しており、いずれの地域でも、ウクライナ危機などによるインフレや金融引き締めの影響などで一段の減速が見込まれるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

我が国経済におきましても、景気は緩やかに持ち直しているものの、ウクライナ危機の緊迫化による資源価格上昇や円安による物価上昇が景気悪化させるリスクが懸念されます。

こうした中、当社グループの関連する自動車業界は、自動車の生産制約の影響が薄らぎつつあることなどを受けて持ち直している一方で、金利上昇による世界経済の減速、新型コロナウイルスの新型種の発生・拡大、資源価格高の継続、世界的な物流の混乱の再発や人手不足による供給制約などが懸念されております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、766億90百万円と前年同四半期に比べ16億26百万円（+2.2%）の増収となりました。営業損失は81億54百万円（前年同四半期は43億94百万円の営業損失）、経常損失は65億55百万円（前年同四半期は33億23百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、56億59百万円（前年同四半期は59億62百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

新型コロナウイルス感染症の影響があった昨年に比べ主要得意先の生産台数が増加したことにより、売上高は203億63百万円と前年同四半期比38億9百万円の増収（+23.0%）となりましたが、セグメント損失は4億49百万円（前年同四半期はセグメント損失10億4百万円）となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数の増加や為替の影響により、売上高は351億20百万円と前年同四半期比42億58百万円の増収（+13.8%）となりました。しかしながら、原油価格上昇に伴う原材料費の高騰や外部環境の変化による物流費及び労務費の上昇に加えて、新規車種立ち上げ関連費用の増加、為替の影響により、セグメント損失は86億16百万円（前年同四半期はセグメント損失45億97百万円）となりました。

(欧州)

部品供給問題の影響による生産台数の減少や、欧州地域の工場の閉鎖並びに拠点解散に伴い売上が減少したため、売上高は84億31百万円と前年同四半期比56億90百万円の減収（△40.3%）となり、セグメント損失は7億19百万円（前年同四半期はセグメント損失9億80百万円）となりました。

(アジア)

昨年と比較し、部品供給問題の影響による生産台数の減少により、売上高は127億75百万円と前年同四半期比7億51百万円の減収（△5.6%）となり、セグメント利益は15億97百万円と前年同四半期比1億99百万円の減益（△11.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は1,546億36百万円と前連結会計年度末に比べ、117億10百万円の増加（+8.2%）となりました。この主な要因は、現金及び預金が59億79百万円増加、有形固定資産が36億98百万円増加、原材料及び貯蔵品が10億22百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は1,258億2百万円と前連結会計年度末に比べ、146億72百万円の増加（+13.2%）となりました。この主な要因は、長期借入金が50億36百万円減少したものの、短期借入金が133億12百万円増加、支払手形及び買掛金が33億13百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は288億34百万円と前連結会計年度末に比べ、29億62百万円の減少（△9.3%）となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が28億17百万円増加したものの、利益剰余金が56億59百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ104億65百万円増加し315億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費34億66百万円、売上債権の減少18億21百万円等による資金の増加があり、一方で、税金等調整前四半期純損失37億23百万円、有形固定資産売却損益23億40百万円、法人税等の支払い14億74百万円等により、15億54百万円の支出（前年同四半期は67億13百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億80百万円等による資金の減少があり、一方で、有形固定資産の売却による収入33億1百万円、投資有価証券の売却による収入9億99百万円等により、26億12百万円の収入（前年同四半期は22億38百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出60億59百万円、非支配株主への配当の支払額15億1百万円等による資金の減少があり、一方で、短期借入金の増加100億98百万円等により、19億73百万円の収入（前年同四半期は42億64百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました予想値を修正しております。通期連結業績予想の詳細は、本日発表の「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(通期連結業績予想)

売上高	187,400百万円
営業利益	△12,600百万円
経常利益	△12,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△13,500百万円

※上記の業績予想につきましては、当社が現時点までに入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,939	33,918
受取手形及び売掛金	25,241	24,499
製品	1,490	2,043
仕掛品	11,412	11,230
原材料及び貯蔵品	7,912	8,934
その他	6,829	8,117
貸倒引当金	△0	△172
流動資産合計	80,824	88,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,709	53,396
減価償却累計額	△26,963	△29,876
減損損失累計額	△1,009	△1,067
建物及び構築物（純額）	20,737	22,452
機械装置及び運搬具	82,115	93,877
減価償却累計額	△60,678	△69,387
減損損失累計額	△6,680	△7,616
機械装置及び運搬具（純額）	14,756	16,873
工具、器具及び備品	24,286	28,495
減価償却累計額	△21,175	△24,944
減損損失累計額	△207	△252
工具、器具及び備品（純額）	2,902	3,298
土地	7,783	7,460
建設仮勘定	4,810	4,604
有形固定資産合計	50,990	54,688
無形固定資産		
のれん	82	0
その他	319	259
無形固定資産合計	401	259
投資その他の資産		
投資有価証券	4,806	4,524
その他	5,905	6,592
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,710	11,115
固定資産合計	62,102	66,063
資産合計	142,926	154,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,500	25,814
短期借入金	45,350	58,662
未払法人税等	1,128	915
賞与引当金	761	970
その他	13,173	16,072
流動負債合計	82,915	102,436
固定負債		
長期借入金	23,172	18,135
退職給付に係る負債	180	200
その他	4,861	5,029
固定負債合計	28,214	23,365
負債合計	111,129	125,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	12,211	6,552
自己株式	△535	△535
株主資本合計	23,150	17,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	366
為替換算調整勘定	△2,303	514
退職給付に係る調整累計額	835	769
その他の包括利益累計額合計	△816	1,650
非支配株主持分	9,463	9,693
純資産合計	31,797	28,834
負債純資産合計	142,926	154,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	75,064	76,690
売上原価	71,178	76,394
売上総利益	3,886	296
販売費及び一般管理費	8,281	8,450
営業損失(△)	△4,394	△8,154
営業外収益		
受取利息	199	164
受取配当金	52	52
持分法による投資利益	173	214
為替差益	505	1,423
補助金収入	338	195
その他	107	99
営業外収益合計	1,376	2,149
営業外費用		
支払利息	282	419
借入手数料	—	91
その他	22	39
営業外費用合計	304	551
経常損失(△)	△3,323	△6,555
特別利益		
固定資産売却益	5	2,344
投資有価証券売却益	—	525
特別利益合計	5	2,869
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	19	10
事業整理損	1,399	—
減損損失	—	22
その他	7	1
特別損失合計	1,428	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,746	△3,723
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,079
法人税等調整額	△568	301
法人税等合計	632	1,380
四半期純損失(△)	△5,379	△5,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	583	555
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,962	△5,659

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△5,379	△5,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△285
為替換算調整勘定	2,856	3,608
退職給付に係る調整額	△157	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	161	386
その他の包括利益合計	2,850	3,643
四半期包括利益	△2,529	△1,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,690	△3,192
非支配株主に係る四半期包括利益	1,161	1,732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,746	△3,723
減価償却費	3,642	3,466
減損損失	—	22
のれん償却額	79	84
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△432	△115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	△3
引当金の増減額(△は減少)	△195	333
受取利息及び受取配当金	△251	△216
支払利息	282	419
持分法による投資損益(△は益)	△173	△214
補助金収入	△338	△195
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△2,340
有形固定資産除却損	19	10
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△525
事業整理損	1,399	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,564	1,821
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,333	1,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,220	985
未払金の増減額(△は減少)	4,190	54
その他	△2,652	△1,249
小計	7,457	△118
利息及び配当金の受取額	357	254
利息の支払額	△270	△409
補助金の受取額	263	193
法人税等の支払額	△1,094	△1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,713	△1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,676	△2,207
定期預金の払戻による収入	1,759	2,008
有形固定資産の取得による支出	△2,735	△1,480
有形固定資産の売却による収入	408	3,301
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	999
その他	7	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	2,612

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	640	10,098
長期借入れによる収入	3,333	—
長期借入金の返済による支出	△5,829	△6,059
リース債務の返済による支出	△709	△818
非支配株主への配当金の支払額	△1,700	△1,501
セール・アンド・リースバックによる収入	—	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,264	1,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,399	2,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,609	5,526
現金及び現金同等物の期首残高	19,493	26,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,103	31,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症及び半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(財務制限条項)

(1)当社が2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注) 本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には抵触しておりません。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
借入金残高	一百万円	25,166百万円

(2)当社が2022年9月30日に締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には抵触しておりません。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	一百万円	4,500百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引 未実行残高	一百万円	4,500百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,553	30,861	14,122	13,527	75,064	—	75,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,133	—	26	429	4,589	△4,589	—
計	20,686	30,861	14,149	13,956	79,654	△4,589	75,064
セグメント利益又は損 失(△)	△1,004	△4,597	△980	1,797	△4,785	390	△4,394

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額390百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,363	35,120	8,431	12,775	76,690	—	76,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,032	—	0	435	2,468	△2,468	—
計	22,395	35,120	8,432	13,210	79,159	△2,468	76,690
セグメント利益又は損 失(△)	△449	△8,616	△719	1,597	△8,188	34	△8,154

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足等の影響により2期連続で営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失81億54百万円を計上していること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。このような状況に対して、既に拠点の統廃合や人員削減による固定費削減等を実施したほか、グループ全体での生産体制の最適化を推し進め収益力改善に取り組んでおります。これらの施策に加え、資金繰り改善のためのバックアッププランとして、2022年8月に当社グループの河西サポートサービス株式会社の綾瀬工場の土地を売却し、2022年9月に当社所有の寒川工場を担保として新たに45億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。また、当第2四半期連結累計期間における固定資産の売却による収入の合計は、綾瀬工場の土地の売却を含め約33億となりました。このように、急速な外部環境の変化に対応するため手元流動性を高めており、当第2四半期連結会計期間の末日現在においてコミットメントライン契約の未使用枠を合計75億円保持しております。なお、各取引金融機関との間で締結している借入契約等の一部には財務制限条項が付されておりますが、当第2四半期連結会計期間末においては抵触しておりません。今後の事業環境次第では当連結会計年度末において抵触する可能性はありますが、各取引金融機関とは定期的に協議を行う等により緊密な連携を続けており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。